

令和5年度 予算編成方針のポイント

目 次

- 1 中期財政計画における目標
- 2 中期財政計画ローリングの結果
- 3 基本方針
- 4 重点化事業
- 5 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)
- 6 予算要求基準の設定(一般財源ベース)
- 7 予算編成スケジュール



令和4年10月
宮崎市企画財政部財政課

1 中期財政計画における目標

第五次宮崎市総合計画の計画期間変更に伴い、平成30年度から令和4年度を計画期間とする中期財政計画を2年延長することとしました。また、延長に伴い、目標数値の一部を変更しました。

『宮崎市中期財政計画』 財政目標 ※普通会計ベース

【変更前】計画期間:H30~R4

目標1 『市債残高の圧縮』目標額100億円以上(H29決算比)

目標2 『財政調整基金の確保』目標額90億円以上(R4末残高)



【変更後】計画期間:H30~R6

目標1 『市債残高の圧縮』目標額200億円以上(H29決算比)

目標2 『財政調整基金の確保』目標額90億円以上(R6末残高)

普通会計:一般会計・5特別会計(住宅・公園墓地・用地取得(休止中)・母子父子寡婦・公債管理(普通会計分のみ))

2 中期財政計画ローリングの結果

令和4年度時点(ローリング後) ※普通会計ベース

(単位:億円)

区 分	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	R5計画	R6計画
歳入①	1,652	1,626	1,667	2,262	2,090	1,706	1,760	1,806
歳出②	1,619	1,582	1,633	2,199	1,981	1,716	1,786	1,827
収支①-②	33	44	34	62	109	△ 11	△ 26	△ 22
目標 1 : 市債残高	1,854	1,814	1,777	1,794	1,766	1,714	1,660	1,635
目標 2 : 財政調整基金残高	105	110	101	96	115	136	134	128
市債発行額③	147	144	139	183	142	118	120	146
公債費(元金)④	192	183	176	166	170	170	174	171
プライマリーバランス④-③	45	39	37	△ 17	28	52	54	25

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

【財政目標の達成度】(R6時点)

目標1 見込額:219億円圧縮

目標2 見込額:128億円確保



計画最終年度(R6)時点で
目標達成の見込

3 基本方針

1 戦略プロジェクトの積極的な推進

- 新たな戦略プロジェクトとして、「力強い経済への挑戦」、「誰一人取り残さない社会づくり」、「未来への投資」に優先的かつ積極的に取り組む。

2 市役所改革推進プランの推進と健全財政の確立

- 市役所改革推進プランに基づき、職員の意識改革や業務の抜本の見直し(BPR※)を行うことで、業務の生産性を高めるとともに、成果を重視し、限られた予算の有効活用を図る。
- 「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、スクラップ・アンド・ビルドを徹底する。投資事業の厳選化により可能な限り市債残高の圧縮を図るとともに、財政調整基金等の取り崩し額を抑制し、一定額を確保する。

※BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)

3 公民連携と自治体DXの推進

- 民間主導・行政支援による公民連携の推進を図る。
- 宮崎市DX推進方針に基づき、全庁的な体制で宮崎市のDXを推進することで、「市民」「地域」「市役所」の3つの分野において、デジタル技術を最大限に活用し、市民一人ひとりが豊かに暮らせるまちづくりを推進する。

4 重点化事業

市政推進のために重点的に取り組む施策として、「重点化事業」に「戦略プロジェクト事業」「市役所改革・DX推進事業及びデジタル化推進事業」を位置付け、総額14億円の予算配分を行いました。

【1】 戦略プロジェクト事業

10億円

(一般財源ベース)

力強い経済への挑戦

誰一人取り残さない社会づくり

未来への投資

【2】 市役所改革・DX推進事業及びデジタル化推進事業

4億円

(一般財源ベース)

市役所改革推進プランに基づく新規・拡充事業

宮崎市DX推進方針に基づく新規・拡充事業

サンシャインネット推進計画における新規システム開発、新規機器導入事業及び法令等の改正に伴うシステム改修事業

5 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)

(単位:百万円)

歳 入			歳 出		
項 目	予算額	前年度比	項 目	予算額	前年度比
1. 市税	56,389	1,139	1. 人件費	19,208	△ 782
2. 地方交付税	24,214	2,425	2. 扶助費	18,400	906
3. 譲与税・交付金等	14,705	△ 1,406	3. 公債費	16,616	303
4. 市債	11,889	241	4. 特別会計繰出金等	19,224	1,431
うち、臨時財政対策債	2,380	△ 792	5. 物件費・補助費等・その他	25,145	2,006
			6. 普通建設事業費	11,204	62
合 計 ①	107,197	2,399	合 計 ②	109,797	3,926
収支不足①－②＝△2,600					

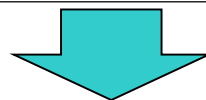
【注1】 一般財源ベース ……市税、地方交付税、譲与税・交付金等に市債を加えたもの

【注2】 対前年度比 ……令和4年度当初予算(令和3年度3月補正前倒し影響分等含む)との増減比較

【注3】 歳出の5と6には、戦略プロジェクト事業枠(10億円)、市役所改革・DX推進事業及びデジタル化推進事業枠(4億円)を含む

6 予算要求基準の設定 (一般財源ベース)

区分	事業内容		令和5年度 要求基準	令和4年度 要求基準
A 重点化事業	戦略プロジェクト事業	新規事業	1件査定【10億円】	1件査定【1億円+ α 】
		継続事業		R3継続事業評価表のR4一財の $\Delta 15\%$ した額を限度額(公共は $\Delta 5\%$ した額) ※R3新規事業は、R3年度継続事業評価対象外のため、昨年度新規事業評価時の「R4計画額」一財の $\Delta 15\%$ した額を限度額。
	市役所改革・DX推進事業及びデジタル化推進事業		1件査定【4億円】	デジタル化推進事業(DX含む) 1件査定【4億円】
B 政策的事業	エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業		1件査定	1件査定
	公共施設長寿命化対策推進事業			
	市制100周年機運醸成事業			
	「施設評価」結果に対応した事業			
	新規事業評価対象事業(重点化事業を除く事業)			
C 公共投資関係事業	普通建設(補助事業)		予算要求限度額(R4当初予算一財額から $\Delta 5\%$ した額)	予算要求限度額(R3当初予算一財額の $\pm 0\%$)
	普通建設(単独事業・県営・港湾)		予算要求限度額(R4当初予算一財額から $\Delta 10\%$ した額)	予算要求限度額(R3当初予算一財額から $\Delta 5\%$ した額)
	普通建設(災害復旧事業)		1件査定	1件査定
D 義務的経費	人件費・扶助費・公債費・特別会計繰出金等		1件査定	1件査定
E 一般行政経費	A~D以外の事業	事業評価対象事業	予算要求限度額(R4継続事業評価表のR5一財額から $\Delta 8\%$ した額)	予算要求限度額(R3継続事業評価表のR4一財額から $\Delta 15\%$ した額)
		事業評価対象外事業	予算要求限度額(R4当初予算一財額から $\Delta 8\%$ した額)	予算要求限度額(R3当初予算一財額から $\Delta 15\%$ した額)
		指定管理料	1件査定	1件査定



上記の要求基準を上限に、一般財源ベースで部局の目標を設定
※別枠予算と義務的経費を除いた事業が対象。

部局の目標 ①普通建設事業を除いた事業・・・前年度比 $\Delta 8\%$
②普通建設事業(災害復旧事業を除く)・・・補助事業:前年度比 $\Delta 5\%$ 、単独事業:前年度比 $\Delta 10\%$

7 予算編成スケジュール

1 予算編成方針会議 令和4年10月17日(月)

2 予算要求書提出締切 令和4年11月10日(木)

3 予算ヒアリング・査定 令和4年11月10日(木)～

①財政課担当者ヒアリング(11月10日～11月25日)

②財政課長査定(12月9日～12月16日)

③企画財政部長査定(令和5年1月4日～1月10日)

④市長査定(令和5年1月中旬～1月下旬)